Food and Agriculture Organization of the United Nations

World Health Organization

栄養をめぐる課題

世界の栄養課題に フードシステムを通じた解決を

- 今、我々社会が抱える最大の課題の一つに、様々な形態の栄養不良があります。
- 栄養不良の最大の原因は不健康な食生活です。もはや成人の死亡や障害の原因は、飲酒や喫煙よりも不健康な食生活であることが多くなっています。
- こうした栄養の現状の背景として、現在のフードシステムからは、私たちが健康で充実した生活を送るために必要な健康的な食生活を得られないという状況があります。
- この資料では、人々の健康的な食生活を促進し、我々が直面する栄養課題を解決するために、フードシステムの変革を効率的に行う手段を紹介します。
- 2014年11月、世界各国の国会議員が、「第2回国際栄養会議」（ICN2）に出席するためにローマに集結し、栄養不良撲滅のための政策対話を各国議会で行うことの重要性を確認しました。
- 国会議員にはフードシステムの変革に必要な公共政策や予算配分でイニシアティブをとり、監視することが期待されています。
- 「栄養のための行動の10年（2016～2025年）」の枠組みの下、フードシステムを構成する主要なステークホルダーはそれぞれの行動に責任を持つことが重要です。国会議員の立場からは、ICN2で各国が示したコミットメントの円滑な実施に向けた環境づくりへの働き掛けをお願いいたします。

栄養をめぐる課題とフードシステムによる解決策

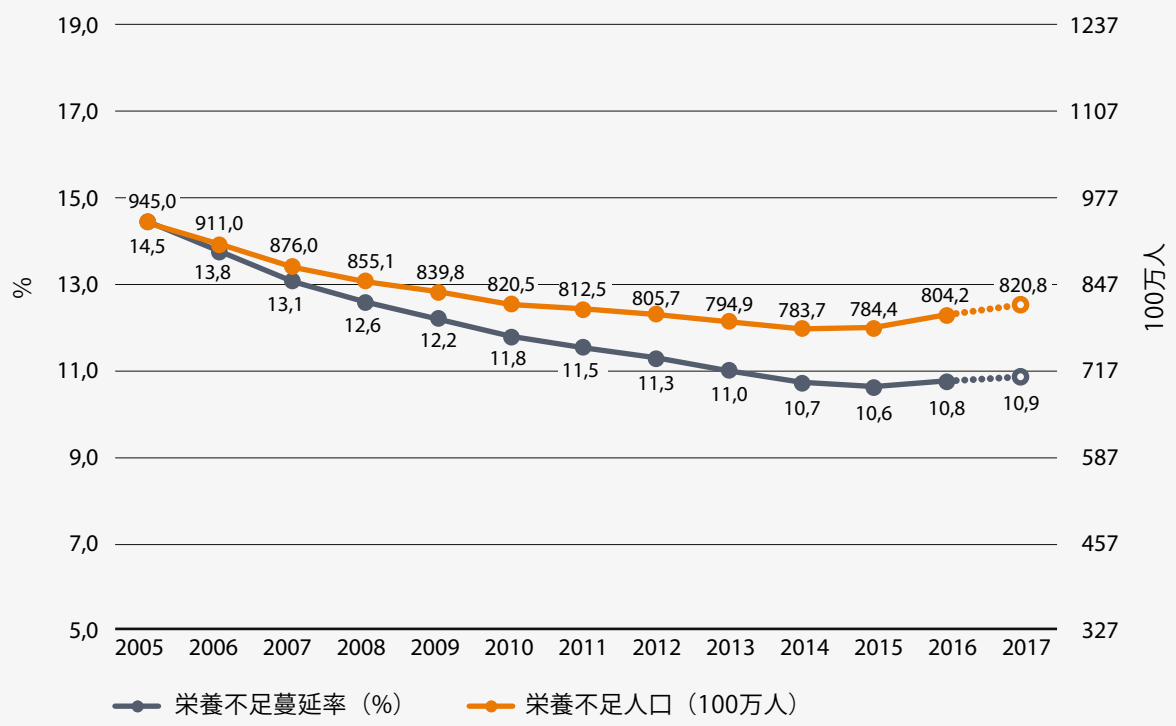
食料が生産され、市場で取り引きされ、人々の手に届くまでの仕組みは、この半世紀ですっかり様変わりしました。多くの進歩に伴い、食料サプライチェーンの効率化が進み、結果として食料安全保障と栄養状態の改善につながりました。しかしながら、あらゆる形態の栄養不良は依然として私たちの世代が抱える最大の課題の一つであり、不健康な食生活は死亡や障害の主因の一つとされています。

世界には、十分な量の食料を得られず、健康な生活を送るのに必要とされるカロリーやビタミン、ミネラルを摂取できない人々がいる地域もあれば、健康で充実した生活を送るために必要な量をはるかに超える食料が提供され、もっぱら脂肪や糖分、塩分を多く含む食料が過剰に消費されている地域もあります。

この資料では、各国の議員にとって有用な情報、世界の栄養の現状、そして、栄養不良の主な原因の一つである「不健康な食生活」に人々を導いてしまう食環境が、どのようなフードシステムによって形作られているかを明らかにします。各国の議員は、現在のような世界のフードシステムを根底から見直す取組をけん引すべき立場にあります。

そこで、健康的な食生活を促進し、あらゆる形態の栄養不良―栄養不足、発育阻害、消耗症、微量栄養素欠乏症、過体重および肥満、さらには食事に関連する非感染性疾患（NCDs）を含む―を予防するために、政策立案者がフードシステムに効果的に影響を及ぼす手段について具体例を紹介します。

図1： 栄養不足蔓延率と栄養不足人口



出典：SOFI 2018[1]

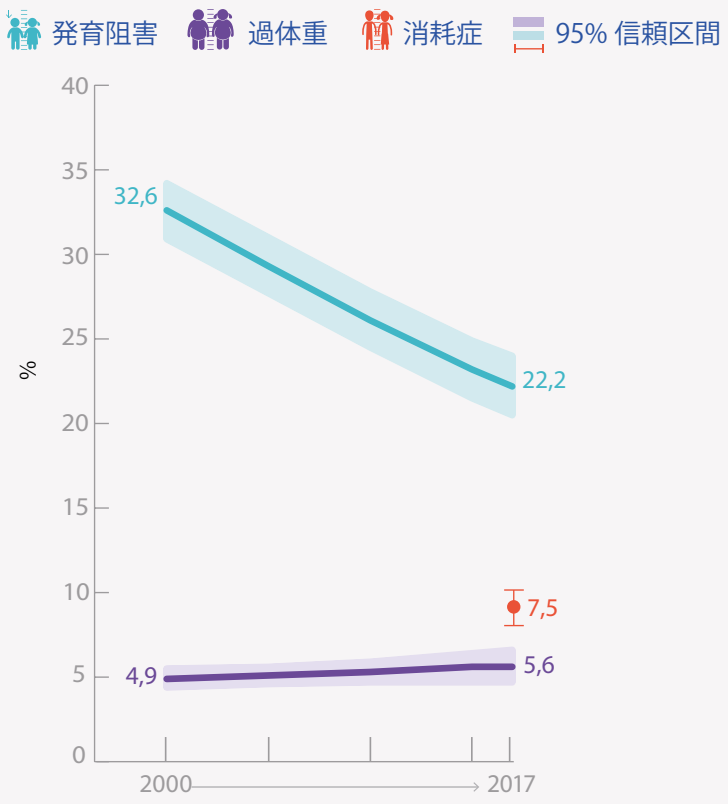
[1] FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2018. The State of Food Security and Nutrition in the World 2018. Building climate resilience for food security and nutrition. Rome, FAO. http://www.fao.org/3/I9553EN/i9553en.pdf

1.　栄養の現状

1.1　飢餓と低栄養

世界の飢餓はここ数十年間減少してきましたが、栄養不足人口は2016年以降増加に転じています（図1）。特に気がかりなのは、5歳未満児の「発育阻害」（年齢に比べて身長が低すぎる状態）です。これは栄養不足や病気がちであることの結果として生じ、たいていの場合、生涯にわたって取り返しのつかない弊害をもたらします。最近のデータから、発育阻害は減少傾向にはあるものの、改善のペースは鈍いことがわかります（図2）。これは特に憂慮すべき事態です。なぜなら、2歳までの発育が阻害された子どもは、その後の人生において認知能力の発達の遅れや教育成果が発揮されない可能性があるからです。さらに、発育阻害を経験した子どもは、将来、肥満になったり、NCDsに罹患したりするリスクも高くなります。

図2： 5歳未満児の発育阻害率



出典：UNICEF, WHO, IBRD/WB. 2018.[2]

1.2　ビタミン・ミネラルの欠乏

現在、世界全体で20億人以上が、ビタミンやミネラル不足の状態にあります。これらの栄養素の欠乏は、見かけは健康そうであり、当人も空腹感を覚えることがないため、「隠れた飢餓」と呼ばれています。しかし、これは極めて深刻な結果を招きます。たとえば、世界全体で妊娠可能年齢にある女性のうち6億1,300万人以上が貧血状態とされ、妊産婦死亡の大きな要因となっています[3]。貧血の原因はさまざまですが、事例の半数は鉄、ビタミンB12、または葉酸の摂取不足

[2] UNICEF, WHO, IBRD/WB. 2018. Levels and trends in child malnutrition: key findings of the 2018 Edition of the Joint Child Malnutrition Estimates. www.who.int/nutgrowthdb/2018-jme-brochure.pdf
[3] WHO. 2014. Global nutrition targets 2025: anaemia policy brief. www.who.int/nutrition/publications/globaltargets2025_policybrief_anaemia

によると推計されています。母体の貧血は、死産、妊産婦および乳児死亡、幼児および母親の死亡、新生児の低出生体重、さらには幼児の貧血や成長・発達の遅れのリスクを高めます。また、成人後の身体的作業能力にも支障をきたします。

1.3　過体重・肥満

成人の過体重は世界全体で20億人近くに上り、そのうち6億7,200万人が肥満です[4]。肥満は世界全域で増加傾向にあり、特にアフリカでの急激な増加が目立ちます。肥満は成人に限った問題ではありません―2017年には、世界全体で実に3,800万人の5歳未満児が過体重でした。これは、2000年と比べて800万人増加しています。また、過体重や肥満は、心疾患、脳卒中、2型糖尿病、がんなどの多くのNCDsのリスク要因です。これらの疾患は、医療費の増大、所得や所得獲得機会の損失、労働生産性の低下を引き起こし、社会全体に大きな経済的損失をもたらします。さらに、肥満の人々は自尊心の低下、うつ病、社会的孤立にも陥りやすくなります。

こうした栄養問題は深刻な懸念事項であり、私たちに大きな課題を突き付けています。各国政府やパートナー機関は、「第２回国際栄養会議」（ICN2,2014）や、国連「栄養のための行動の10年」、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において示された国際的な公約に則った、早急かつ一層の取り組みが求められています。

1.4　栄養の現状の背景要因

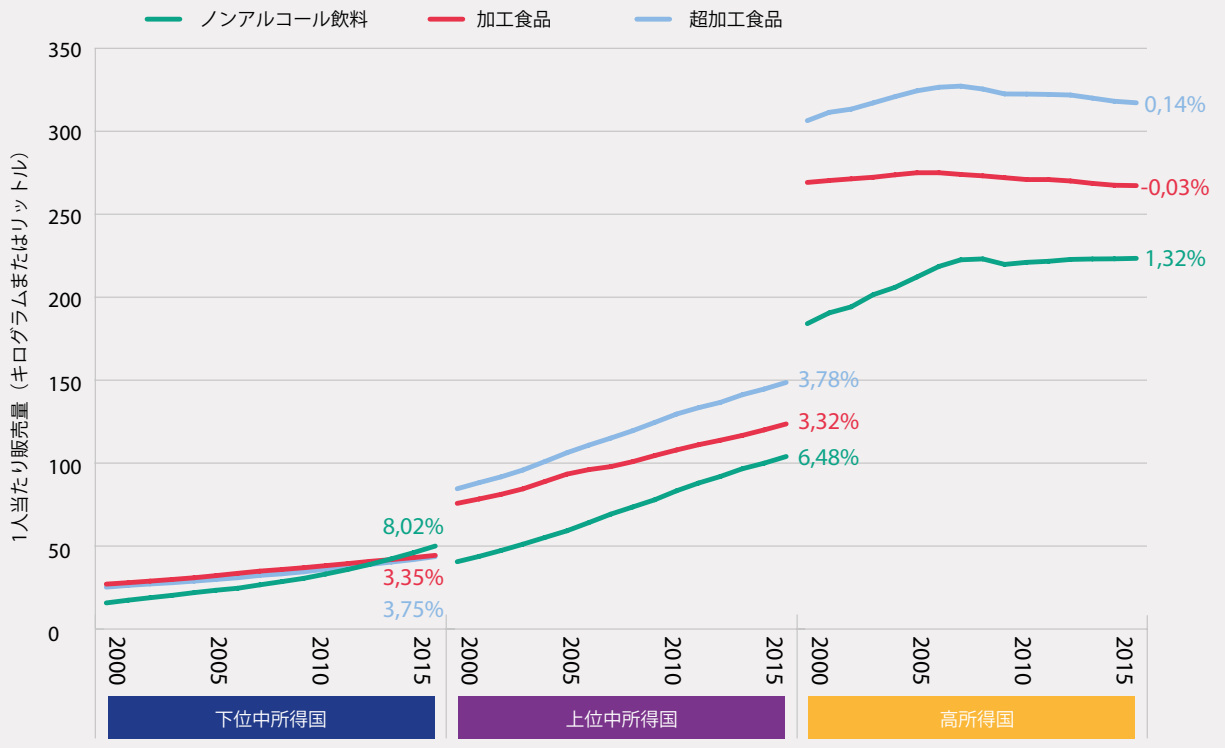
栄養不良の原因はさまざまですが、重大な原因の一つに質の悪い食事が挙げられます。ここ数十年間で、世界中の人々の食事のパターンは様変わりしました。世界の一部の地域では、所得の上昇に伴い、果物、野菜、全粒穀物、魚介類といった栄養価の高い食品の需要や消費が増えた一方、それと同様、もしくは上回る勢いで、脂肪、糖分、塩分や、加工肉を多く含む加工度の高い食品や飲料水の消費が増えました[5]。高所得国はこうした変化を遂げて久しいですが、近年、低・中所得国（LMICs）が急速に追い上げています（図3）。世界的に食事の多様化が進むものの、エビデンスによると、果物や野菜といった健康的な食事を構成する食料は、推奨摂取量を満たすほど十分に摂取されていません。

健康的な食事とは、十分量の安全で多様な食料を使い、個々人の必要とする栄養へのニーズを満たし、活動的な生活を維持し、疾病リスクを低減するものを意味します。健康的な食事とは、果物、野菜、豆類（レンズ豆、豆など）、ナッツ類、全粒穀物（未加工のトウモロコシ、キビ、カラス麦、小麦、玄米など）を含み、脂肪（特に飽和脂肪）、遊離糖、塩分が抑えられたものです[6]。

一方、不健康な食事は、栄養不良の大きな原因です。今や、不健康な食事を原因とした成人死亡者数および障害者数の方が、飲酒や喫煙を原因とする場合より多くなっています（図4）。

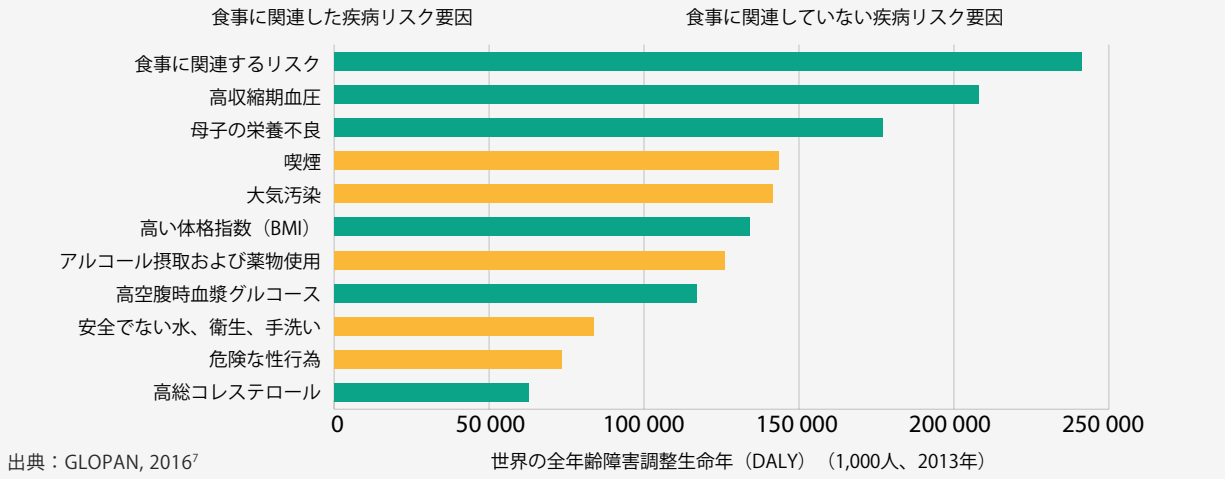
[4] NCD Risk Factor Collaboration. 2017. https://ncdrisc.org/publications.html#2017
[5] Inamura F., Micha R., Kathibzadeh S., Fahimi S., Powels J., Mozaffarian D. 2015. Dietary quality among men and women in 187 countries in 1990 and 2010: a systematic assessment. The Lancet, Volume 3, Issue 3, PE132-E142, March 01, 2015. www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/25701991
[6] WHO（2018）Fact sheet: Healthy diet, Geneva. www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/healthy-diet

図3：2000～2015年におけるノンアルコール飲料、加工食品、超加工食品の1人当たり販売量の推移（所得国グループ別）



出典：GLOPAN, 2016[7]

図4： 世界の疾病負担のリスク要因上位11の要因のうち、6の要因が食事に関係する



出典：GLOPAN, 2016[7]

[7] Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition. 2016. Food systems and diets: Facing the challenges of the 21st century. London, UK. https://www.glopan.org/reports/foresight/

2. フードシステム

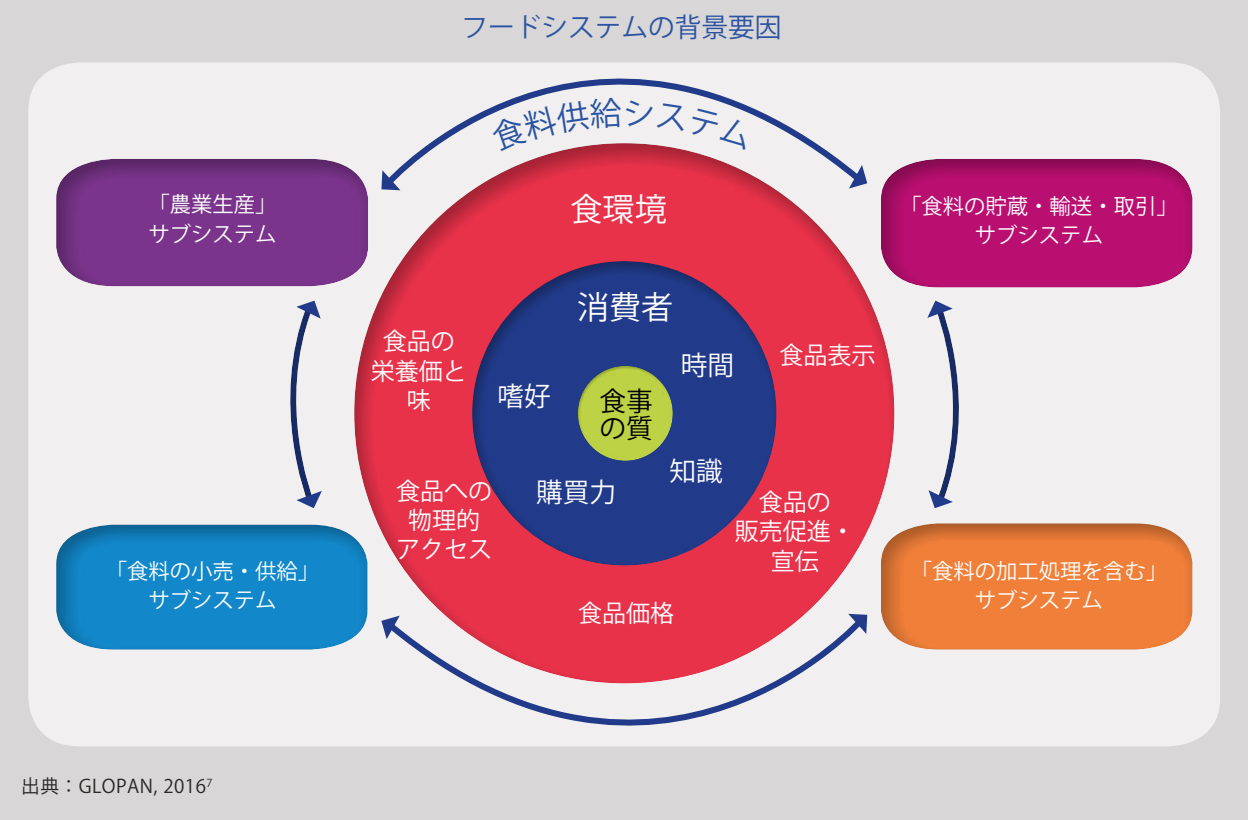
2.1 食生活の変容はなぜ起こるのか？
――食環境とフードシステムの役割

人々が何を食べるかは、都市化の進行や所得レベル、女性が調理にかける時間[8]など多種多様な「ライフスタイル」に関わる要因に加えて、物理的にどのような食料が入手できるか、食料の販売価格、そして食料が文化的・社会的にどの程度受け入れられているかによって大きく左右されます。食環境とは、消費者が食料の入手、調理、消費に関する決定を行うことを通じ、フードシステムと関わりを持つ環境を指します。つまり、食環境とは人々の食に関する選択を方向付け、人々の栄養状態をも左右するものなのです[9]。

図5に示すように、食環境は既存のフードシステムを構成するすべてのサブシステムの影響を受けます。たとえば、高カロリーでビタミンやミネラルに乏しい加工食品は、技術の進歩や市場の自由化によって栄養価の高い食料よりもずっと入手しやすく、安価である場合が多いです[10]。また、食料生産の工業化によって、健康に悪影響をもたらす恐れのある農薬や抗菌剤が広く使用されるようになりました。さらに、急激な都市化は、しばしば加工度が高く、手軽に消費できる食品の需要増を伴い、こうした傾向に拍車をかけています。気候変動も同様に、フードシステム全体に深刻な脅威をもたらしています。

[8] FAO. 2004. Globalization of food systems in developing countries: impact on food security and nutrition. FAO food and nutrition paper 83. www.fao.org/3/a-y5736e.pdf - Reardon, T., Tschirley, D., Dolislager, M., Snyder, J., Hu, C. & White, S. 2014. Urbanization, diet change, and transformation of food supply chains in Asia. East Lansing, Michigan State University, Global Center for Food System Innovation.
[9] HLPE. 2017. Nutrition and Food Systems. A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of the Committee on World Food Security, Rome. www.fao.org/3/a-i7846e.pdf
[10] Popkin BM., Adair LS., Ng SW. 2012. Global nutrition transition and the pandemic of obesity in developing countries. Nutrition Reviews, 2012 Jan;70(1):3-21. www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22221213 ¦ Monteiro CA., Moubarac JC., Cannon G., Ng SW., Popkin BM. 2013. Ultra-processed products are becoming dominant in the global food system. Obesity Reviews, 2013 Nov;14 Suppl 2:21-8. www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/24102801

図5： フードシステム、食環境、食事の質との相関関係



出典：GLOPAN, 2016[7]

2.2　フードシステムを変革するために政策立案者ができることは？

こうした栄養の現状の背景には、現在のフードシステムが健康で充実した生活を送るのに必要とされる健康的な食生活を提供できていない状況があります。今日取り組むべき課題は、特に社会的弱者のために、健康的な食事をより安価で入手しやすくし、食環境の改善を図ることです。フードシステムは、すべての形態の栄養不良の原因に何らかの形で関与しています。特にフードシステムが過体重や肥満の危機的状況に及ぼしている影響については、つい最近まで飢餓や低栄養と闘ってきた国々では、まだ十分に認識されていないと推察されます。また、NCDsや過体重・肥満がもたらす問題の本質や重要性について、保健当局者以外の多くの他分野の政策立案者から十分な理解を得られているとは言い難い状況です。肥満やNCDsの予防には、私たち一人ひとりが危機意識を持って行動することが求められるのです。

各国の国会議員は、公共政策や予算配分を指導・監視する立場にあります。また、国民の健康に貢献する食環境づくりに向けて、フードシステムの根本的変革を実現するために、企業や消費者の行動変容に必要かつ適切なインセンティブ（行動を促すもの）やディスインセンティブ（行動を抑制するもの）の導入を促すこともできます。

健康的な食生活を促進し、栄養の改善を図るための有効な手段は存在します。各国の情勢を踏まえた上で、フードシステムの4つのサブシステムのそれぞれにおいて、下表に示すようなさまざまな政策・立法措置を講じることができます（表1）。

表1

健康な食生活を支える食環境を改善するための可能な措置		
サブ・フードシステム	政策措置の内容	食環境へのインパクト
農業生産	• 生産の多様化や栄養価の高い食料（果物、野菜、豆類など）の生産を支援する政策や投資の促進。 • 栄養価の高い作物のバリューチェーン構築の促進。 • （主要作物のみならず）栄養価の高い作物への農業研究投資の確保。	いくつかのフードサブシステムにおける取り組みが同時に作用することで、栄養価の高い食料の入手機会が増え、手頃な価格で提供されることで摂取欲求が高まる一方、脂肪、糖分、塩分を多く含む食料の入手機会が減るとともに手頃さは少なくなる。
食料の貯蔵・輸送・取引	• 食品ロスを減らすための物流インフラやコールドチェーン〔低温流通体系〕インフラへの投資。 • 栄養価の高い食料、特に野菜、果物、豆類、ナッツ類の国内取引、農村と都市の連携、短い食料サプライチェーン構築（可能な場合）の促進。 • （特に季節外れの）果物や野菜の関税や非関税障壁の引き下げや、脂質、糖分あるいは塩分を多く含む食料の輸入関税の引き上げ。	
食料の加工	• 食品の成分改善を促進する法規の導入。 • 食品表示・栄養成分表示法の導入に向けた環境整備。 • 栄養価の高い食料を生産する設立直後の中小企業を対象とする投資ファンドの設立支援。 • 食料の生産コストの削減や栄養価の向上を図るための加工技術の導入に対するインセンティブの創出。	
食料の小売・供給	• インフォーマル市場や生鮮市場における食品安全の向上のための政策支援。 • 露天商に対して食品安全基準を確保しながら栄養価の高い原料の利用を促す価格インセンティブの提供。 • 脂質、糖分あるいは塩分を多く含む食品（加糖飲料など）の消費を抑制するための課税の導入。 • 食料補助金に新鮮な果物、野菜、豆類などを含め、消費者が手頃な価格でそれらを入手できるようにするための見直し。 • 特に低所得層の消費者に新鮮な農産物を提供する卸売市場、生鮮市場、インフォーマルな小売業者を支援するための計画規制や投資の実施。 • 社会的弱者が栄養価の高い食料にアクセスできるようにするための社会保護政策やプログラムの構築（例：栄養価の高い食料を提供する学校給食・栄養プログラム、新鮮な果物や野菜へのアクセスを促すための条件付き現金給付）。 • 地元の小規模農家からの組織的な食材調達の確保に向けた法令の導入。 • ファストフード店のゾーニングの適用（特に学校周辺における店舗数の規制）。	
その他	• 母乳育児を奨励、保護、支援するための戦略や取組の導入。 • 子どもをターゲットにした食品・飲料のマーケティングの規制。 • 子ども向け広告やその他の子ども向け食品・飲料のマーケティング手法に対する強制的な規制の導入。 • 健康的な食生活を奨励するマスメディアの情報キャンペーンやソーシャルマーケティングキャンペーンへの支援。 • 食料・栄養教育を学校のカリキュラムに導入するための教育改革の支援。	

出典：WHO, 2010; FAO, 2016; FAO, 2017; GLOPAN, 2016; HLPE, 2017; WHO, 2016; WHO/UNDP 2018; INFORMAS ウェブサイト[11]

[11] WHO. 2010. Set of recommendations on the marketing of foods and non-alcoholic beverages to children. www.who.int/dietphysicalactivity/¦ FAO. 2016. Influencing Food Environments for Healthy Diets, Rome, Italy. www.fao.org/3/a-i6484e.pdf ¦ FAO. 2017. Nutrition-sensitive agriculture and food systems in practice. Options for intervention. Rome, Italy. www.fao.org/3/a-i7848e.pdf ¦ Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition. 2016. Food systems and diets: Facing the challenges of the 21st century. London, UK ¦ HLPE. 2017. Nutrition and food systems. A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of the Committee on World Food Security, Rome ¦ WHO. 2016. Fiscal policies for diet and the prevention of non-communicable diseases. www.who.int/dietphysicalactivity/publications/fiscal-policies-diet-prevention ¦ WHO & UNDP. 2018. What legislators need to know.www.who.int/iris/handle/10665/272640 INFORMAS（International Network for Food and Obesity / Non-communicable Diseases [NCDs] Research, Monitoring and Action Support）. www.informas.org

各国政府はどのように食環境の変革に取り組んでいるのか、以下に具体例を示します。

チリ（コラム1）では、表示の義務化という立法措置を用いることで、消費者が健康的な食品を選択できるようにしました。モザンビーク（コラム2）では、政府が学校給食をより健康的にする政策を用い、地元農家から食材を直接購入するよう取り組んでいます。コラム3では、工業的に生産されたトランス脂肪量を減らした食事を促進しているカナダとアルゼンチンの取組を紹介しています。

コラム1

栄養価の高い食品の選択を容易にする
チリの食品表示法

2016年6月、チリ政府は驚くほどに高い肥満率への対策として「食品表示および広告法」を成立させました。

問題となる栄養素（糖分、ナトリウム、カロリー、飽和脂肪）が定められた上限を超えるすべての食品に、一目でわかる黒い八角形（警告マーク）の表示を義務付けたのに加え、これらの食品に対し、子どもがテレビを見る時間帯での宣伝や学校敷地内での販売、おもちゃ、ゲーム、景品といった「プレゼント」や「おまけ」の付帯を禁止しました。

食品業界に対応の猶予期間を与えるため、法律は段階的に導入されました。2017年末までに業界の2割の企業が黒ラベルに該当する取扱品目の見直しを行い、68%の国民が食品の購買習慣を改めました。

コラム2

健康的な学校食環境の提供
モザンビークの学校給食

2013年、モザンビーク政府はFAOと共同で、新たな「国家学校給食プログラム」（PRONAE）を立ち上げました。このプログラムは、小農組織や加工業者、取引業者から直接購入する地元調達に基づいています。

このプログラムでは、学校給食の質を高め、より多様な食料を栄養教育と併せて提供し、健康的な食習慣を促進することを狙いとしました。さらに、地元の農家のために新鮮な農産物の新たな市場をつくり、小規模農家と消費者の双方に恩恵をもたらすことを目指しました。最初の段階で、地元の小規模農家が生産した生鮮な食材を含む多様なメニューが26校に導入されました。このプログラムは現在も規模を拡大し続けています。

コラム3

食品中のトランス脂肪酸の除去を支援するカナダとアルゼンチンの農業政策

食品中に含まれる工業的に生産されたトランス脂肪酸の摂取は、心疾患や死亡のリスクを高めます。農業政策によってより健康的な油脂の供給や使用を促進することで、トランス脂肪酸の使用を低減することができます。たとえば、カナダではトランス脂肪酸の自主的な制限と併せて、国内の油脂メーカーへの研究開発を支援し、天然由来の不飽和脂肪酸を多く含む油脂の生産を奨励しました。こうした油脂は、米国やカナダで昔から揚げ物調理に使われてきたトランス脂肪酸の多い食用油の代替として広く使用されるようになりました。同様に、アルゼンチンでは健康的な脂肪や油脂の利用を高め、トランス脂肪酸の多い脂肪に置き替えるための協力協定が結ばれました。これは同国の食品業界でパッケージ食品の成分を見直す動きを促進するのにも役立ちました。

2.3　手を打たなければどうなるか？

「栄養不良」は非常に高くつきます―たとえば、肥満だけでも年2兆米ドルのコストがかかります。これは世界のGDPの2.8%に相当します[12]。2011年から2025年までのNCDs（主に心臓血管系疾患によるもの）の経済的負担の総額は、7兆米ドルに上る見通しです[13]。これは、とりわけ低・中所得国にとっては、莫大な負担です。栄養不良の解消への投資は、政府がとりうる最も費用対効果の高い政策の一つで、栄養不良の予防は1米ドルの投資につき16米ドルの見返りをもたらします。

2.4　フードシステム改革の機会

国連の「栄養のための行動の10年」と「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、いずれもフードシステムを改革することによって、人々が健康的な食生活を送るための機会を与えてくれています。つまり、どちらの枠組みにおいても各国がすべての形態の栄養不良に終止符を打ち、「誰一人取り残さないこと」を公約に掲げているのです。

『世界の食料安全保障と栄養の現状2018年報告』（SOFI）によると、子どもの発育阻害率と消耗症率は、急速に減少しているわけではありません。

加えて、世界のいたるところで過体重や肥満が急速に蔓延しています[14]。これまでのところ、肥満の増加傾向を反転させることに成功した国は見当たりません。したがって、さまざまな政策や法律の効果を監視・評価し、各国間で経験を共有して、進展を加速させることが重要です。

---

[12] McKinsey Global Institute. 2014. Overcoming obesity: An initial economic analysis. Discussion paper. www.mckinsey.com/~/media/McKinsey/Business%20Functions/Economic%20Studies%20TEMP/Our%20Insights/How%20the%20world%20could%20better%20fight%20obesity/MGI_Overcoming_obesity_Full_report.ashx

[13] William A. Zoghbi et al. 2014. Sustainable Development Goals and the Future of Cardiovascular Health: A Statement From the Global Cardiovascular Disease Taskforce. Journal of the American Heart Association, 2014 Oct; 3（5）: e000504. www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4323800/

[14] FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2018. The State of Food Security and Nutrition in the World 2018. Building climate resilience for food security and nutrition. Rome, FAO. http://www.fao.org/3/I9553EN/i9553en.pdf

国連「栄養のための行動の10年（2016～2025年）」

2014年にローマで開催された「第２回国際栄養会議」（ICN2）において、加盟国は世界中の飢餓を根絶し、あらゆる形態の栄養不良を予防するために、フードシステムの根本的な変革が不可欠であるとの認識で一致しました（www.fao.org/resources/infographics/infographics-details/en/c/266118/）。ICN2に集結した世界各国の議員は、栄養不良の予防に向けて、各国議会で政策対話の活発化を図ることの重要性を確認しました。

2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、ICN2の成果を歓迎し、あらゆる形態の栄養不良に終止符を打つことの必要性を繰り返し訴えました。

2016年、国連総会は、2016年から2025年までを国連の「栄養のための行動の10年」として宣言するとともに、国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）に対し、この枠組みの実施を共に主導し、そのための作業計画を策定するよう委任しました（www.un.org/nutrition）。

「栄養のための行動の10年」は、栄養への投資の増加や、食料安全保障および栄養を改善するための政策やプログラムの実施を提唱しています。そして、フードシステムのすべてのアクターが足並みをそろえ、連携を強化することによって、すべての人々が生涯を通じていつでも、持続可能で、安価で、多様で、安全で、そして健康的な食事にアクセスできる世界の実現を目指しています。

3.　行動への呼び掛け

世界のどの国も、何らかの形の栄養不良を抱えています。この地球規模の課題に取り組むにあたって、私たちの誰もが―国連、各国政府（および特定の省庁）、コミュニティや個人、民間セクターや市民社会のいずれもが―果たすべき役割を持っています。実効性あるフードシステム政策により、社会全体の行動変容に結び付くような環境を築いていく必要があります。もし今、各国の政策立案者が、あらゆる栄養不良の撲滅に断固たる決意をもって向き合わなければ、私たちの誰もがこの先、疾病負担の増加、死亡率の上昇、経済的損失の増大、環境悪化の加速・拡大という形で、大きな代償を払うことになるでしょう。問題の緊急性に鑑みて、各国政府は今こそ責任ある行動を起こす時なのです。

「栄養のための行動の10年」は、私たちにとって、先に述べた行動や投資を支援するためのまたとない機会です。この枠組みの下、各国政府は、SMART（訳者注：Specific［具体的］、Measurable［測定可能］、Achievable［実現可能］、Relevant［適切］、Timebound［期限が明示されている］）な公約を示し、作業計画を実行に移していくことが奨励されます。

各国の議員はその立場を活かし、「栄養のための行動の10年」の枠組みの下、フードシステムの根本的変革によってあらゆる形態の栄養不良を予防するため、ICN2において各国が掲げた公約が円滑に実行されるよう努めるとともに、主要なステークホルダーに自らの行動に対して責任を持つよう強く働き掛けていくことが求められているのです。

UNITED NATIONS DECADE OF
ACTION ON NUTRITION
2016-2025

Website: www.un.org/nutrition
Resource guide: www.fao.org/3/ca1505en/CA1505EN.pdf

We thank the Spanish Cooperation for their kind support with the translation, layout and printing of this brief.

GOBIERNO DE ESPAÑA | MINISTERIO DE ASUNTOS EXTERIORES, UNIÓN EUROPEA Y COOPERACIÓN | Cooperación Española

UN INTERAGENCY TASK FORCE ON NCDs

Some rights reserved. This work is available under a CC BY-NC-SA 3.0 IGO licence

© FAO and WHO, 2020
CA2024JA/1/11.20